

## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司 (TEL) 03(3349)2526  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 石黒 徹 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	273,302	△30.5	△17,678	—	△22,156	—	△19,010	—
2020年3月期第3四半期	393,219	1.2	36,383	△17.2	35,197	△17.5	21,628	△22.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △20,398百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 21,955百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△52.35	—
2020年3月期第3四半期	59.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,402,785	366,140	25.9
2020年3月期	1,328,303	390,183	29.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 363,458百万円 2020年3月期 387,134百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	10.00	21.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	383,100	△28.3	△32,000	—	△38,500	—	△34,300	—	△94.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名） 株式会社小田急SCディベロップメント、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	368,497,717株	2020年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,326,651株	2020年3月期	5,335,352株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	363,166,807株	2020年3月期3Q	361,238,916株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2021年3月期第3四半期：153,660株 2020年3月期：165,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、合わせてご覧ください。

(参考) 2021年3月期の個別業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,900	△32.1	△2,100	—	△5,100	—	△1,600	—	△4.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、営業収益は273,302百万円(前年同期比30.5%減)、営業損失は17,678百万円(前年同期 営業利益36,383百万円)となったほか、経常損失は22,156百万円(前年同期 経常利益35,197百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,010百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益21,628百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## ① 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受け、定期・定期外ともに輸送人員が大幅に減少しました。以上の結果、営業収益は87,466百万円(前年同期比34.9%減)、営業損失は16,525百万円(前年同期 営業利益23,534百万円)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当第3四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.12.31)	
				対前年同期 増減率(%)
営業日数		日	275	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	144,917	1.2
輸送人員	定期	千人	253,265	△31.7
	定期外	〃	143,111	△36.1
	計	〃	396,376	△33.3
旅客運輸収入	定期	百万円	25,977	△29.9
	定期外	〃	32,340	△39.9
	計	〃	58,318	△35.8
運輸雑収		〃	2,421	△14.8
運輸収入合計		〃	60,739	△35.2
乗車効率		%	28.7	—

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

## ② 流通業

流通業では、百貨店業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業（2020年4月8日～2020年5月25日）したことや、外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少等により減収となりました。以上の結果、営業収益は114,556百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は1,596百万円（前年同期 営業利益2,676百万円）となりました。

## ③ 不動産業

不動産業では、不動産賃貸業において、新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年4月に発出された緊急事態宣言に伴い一部の商業施設を臨時休業（2020年4月8日～2020年5月31日）し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどにより減収となりました。以上の結果、営業収益は43,023百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は、不動産分譲業における当社分譲用地の販売や不動産賃貸業における費用削減等により10,417百万円（同41.4%増）となりました。

## ④ その他の事業

その他の事業では、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン飲食業における一部店舗の臨時休業等により減収となりました。以上の結果、営業収益は49,313百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は10,012百万円（前年同期 営業利益2,760百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、社債の発行に伴い現金及び預金が増加したことなどから、1,402,785百万円（前連結会計年度末比74,482百万円増）となりました。

負債の部についても、社債の発行に伴い有利子負債が増加したことなどから、1,036,645百万円（同98,525百万円増）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、366,140百万円（同24,043百万円減）となりました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、第3四半期までの業績や2021年1月に発出された緊急事態宣言の影響を踏まえ、2020年10月30日に公表した業績予想を変更しています。

営業収益は3,831億円（前期比28.3%減）と、運輸業や流通業等で前回公表時の想定を下回ることを見込み、従来予想から75億円下方修正しています。営業損失は320億円（前年同期 営業利益41,103百万円）と、36億円下方修正、経常損失は385億円（前年同期 経常利益38,299百万円）と、54億円下方修正、親会社株主に帰属する当期純損失は343億円（前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益19,923百万円）と、22億円下方修正しています。

セグメント別の詳細は、別途開示しています「2021年3月期第3四半期決算説明資料」をご参照ください。  
※業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,594	106,987
受取手形及び売掛金	22,622	21,842
商品及び製品	6,278	6,333
分譲土地建物	31,003	33,406
仕掛品	1,139	1,921
原材料及び貯蔵品	2,182	2,393
その他	40,181	40,418
貸倒引当金	△210	△132
流動資産合計	131,791	213,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,474	497,421
機械装置及び運搬具(純額)	55,353	56,302
土地	468,022	474,183
建設仮勘定	31,858	28,523
その他(純額)	14,660	12,649
有形固定資産合計	1,070,368	1,069,080
無形固定資産		
のれん	2,157	1,912
その他	22,051	21,065
無形固定資産合計	24,208	22,977
投資その他の資産		
投資有価証券	78,093	73,070
その他	24,964	25,697
貸倒引当金	△1,123	△1,212
投資その他の資産合計	101,935	97,556
固定資産合計	1,196,512	1,189,614
資産合計	1,328,303	1,402,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,706	20,961
短期借入金	203,932	213,231
1年以内償還社債	30,025	20,010
未払法人税等	5,732	5,150
前受金	2,682	3,603
賞与引当金	8,212	3,969
商品券等引換引当金	1,436	1,559
災害損失引当金	1,447	1,422
その他の引当金	120	104
資産除去債務	16	—
その他	100,182	98,436
流動負債合計	377,494	368,449
固定負債		
社債	185,025	257,020
長期借入金	223,430	264,384
鉄道・運輸機構長期未払金	79,671	75,157
退職給付に係る負債	19,952	20,020
資産除去債務	1,721	1,705
その他	50,825	49,908
固定負債合計	560,626	668,196
負債合計	938,120	1,036,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,901	57,900
利益剰余金	251,313	228,647
自己株式	△6,520	△6,500
株主資本合計	363,053	340,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,410	23,283
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	△878	△780
その他の包括利益累計額合計	24,080	23,051
非支配株主持分	3,049	2,682
純資産合計	390,183	366,140
負債純資産合計	1,328,303	1,402,785

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	393,219	273,302
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	284,854	232,012
販売費及び一般管理費	71,981	58,967
営業費合計	356,835	290,980
営業利益又は営業損失(△)	36,383	△17,678
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	1,750	1,571
持分法による投資利益	1,225	—
雑収入	1,319	1,506
営業外収益合計	4,305	3,093
営業外費用		
支払利息	4,066	4,119
持分法による投資損失	—	2,224
雑支出	1,426	1,227
営業外費用合計	5,492	7,571
経常利益又は経常損失(△)	35,197	△22,156
特別利益		
固定資産売却益	665	351
工事負担金等受入額	865	407
投資有価証券売却益	2	3,784
助成金収入	—	※1 2,852
その他	7	167
特別利益合計	1,540	7,563
特別損失		
固定資産売却損	41	124
固定資産圧縮損	856	368
固定資産除却損	1,052	415
災害損失引当金繰入額	1,387	90
臨時休業による損失	—	※2 2,587
その他	93	142
特別損失合計	3,431	3,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,306	△18,323
法人税、住民税及び事業税	9,278	842
法人税等調整額	1,898	204
法人税等合計	11,177	1,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,128	△19,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	500	△359
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,628	△19,010

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,128	△19,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△1,224
退職給付に係る調整額	△178	100
持分法適用会社に対する持分相当額	52	95
その他の包括利益合計	△173	△1,028
四半期包括利益	21,955	△20,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,517	△20,039
非支配株主に係る四半期包括利益	437	△358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2021年10月以降徐々に回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として四半期連結損益計算書の特別利益に計上しています。

※2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための政府および地方自治体による休業要請等により、当社グループの一部施設を臨時休業しました。当該休業中に発生した固定費（減価償却費や賃借料等）については、「臨時休業による損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	132,274	152,583	41,660	66,701	393,219	—	393,219
セグメント間の内部営業収益 または振替高	2,068	2,246	4,681	16,704	25,699	△25,699	—
計	134,342	154,829	46,341	83,405	418,919	△25,699	393,219
セグメント利益	23,534	2,676	7,366	2,760	36,337	45	36,383

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	85,832	112,972	38,368	36,129	273,302	—	273,302
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,633	1,584	4,655	13,184	21,057	△21,057	—
計	87,466	114,556	43,023	49,313	294,360	△21,057	273,302
セグメント利益又は損失(△)	△16,525	△1,596	10,417	△10,012	△17,716	38	△17,678

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額38百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(簡易新設分割による子会社の設立)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、簡易新設分割により当社の完全子会社「小田急SCディベロップメント」(以下「新会社」という。)を設立し、当社の商業施設運営事業の承継(以下「本新設分割」という。)を実施しました。

### 1. 本新設分割の目的

不動産賃貸業の事業推進体制の強化

### 2. 本新設分割の要旨

#### (1) 本新設分割の日程

新設分割計画承認日 2019年12月20日

新設分割の期日(効力発生日) 2020年4月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規程に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しています。

#### (2) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易新設分割です。

#### (3) 本新設分割に係る割当ての内容

新会社が本新設分割に際して発行する株式は1,000株であり、その全てを当社に対して割当交付しました。

#### (4) 本新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

#### (5) 本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の変更はありません。

#### (6) 新会社が承継する権利義務

新会社は、2019年12月20日付承認の新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、当社より商業施設運営事業に関する資産、負債および契約上の地位ならびに付随する権利義務の一切を承継しました。

#### (7) 債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日以後に弁済期が到来する新会社の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

### 3. 本新設分割当事会社の概要

	分割会社	新会社
商号	小田急電鉄株式会社	株式会社小田急SCディベロップメント
所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12	東京都新宿区西新宿1-8-3
代表者の役職・氏名	取締役社長 星野 晃司	代表取締役 下岡 祥彦
事業内容	鉄道事業、不動産業等	商業施設運営事業、商業施設開発事業
資本金	60,359百万円	100百万円
設立年月日	1948年6月1日	2020年4月1日
発行済株式数	368,497,717株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

(注) 分割会社である当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

## 4. 分割した事業部門の概要

- (1) 分割した部門の事業内容  
商業施設運営事業
- (2) 分割した部門の経営成績 (2020年3月期)  
営業収益 32,169百万円
- (3) 分割した資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	113	流動負債	2,095
固定資産	34,663	固定負債	23,916
合計	34,777	合計	26,011

## 5. 今後の見通し

新会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に小田急グループの業績向上に資するものです。

## 6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。